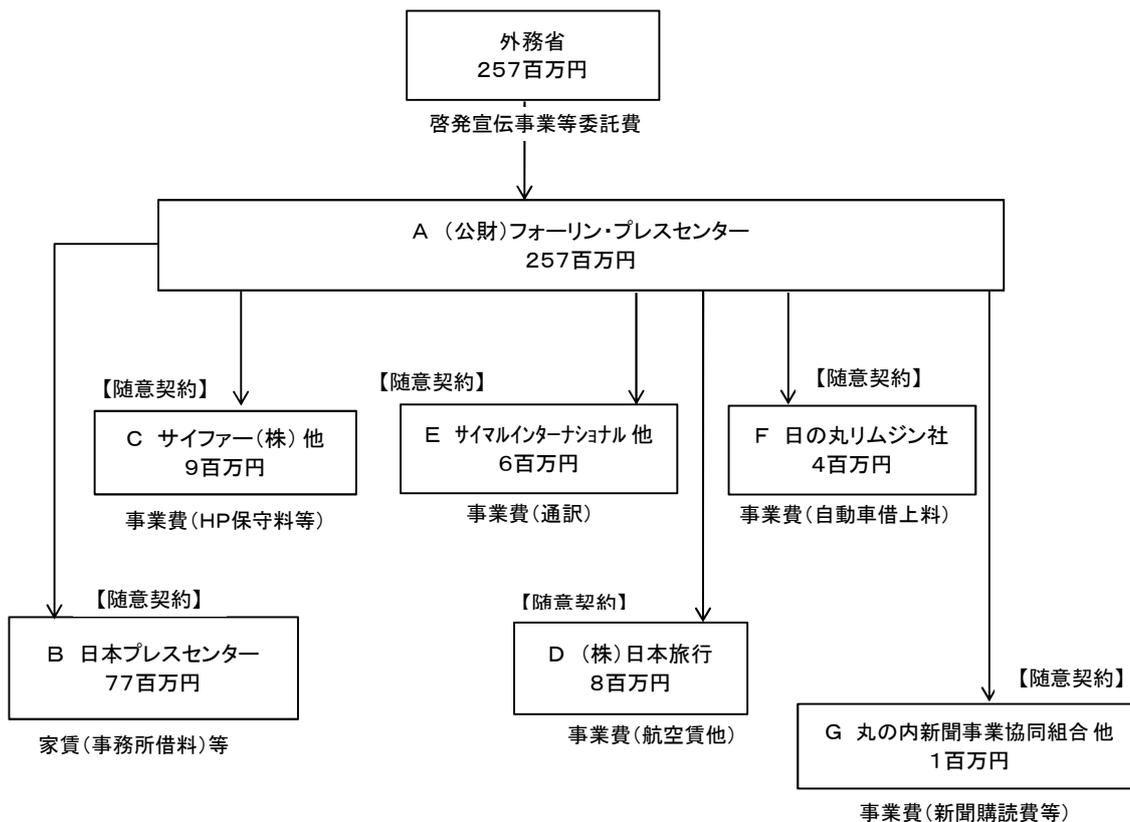


平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	啓発宣伝事業等委託費 (各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項、 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する 法律第6条第1項に基づき交付		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	・我が国に関する正確・客観的な情報を諸外国に対してより多く発信することにより、諸外国における日本の政治、経済、社会、文化、科学技術等幅広い分野に関する対日理解の増進をはかるとともに、諸外国国民の対日関心・親日感情を醸成する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・我が国を訪れる外国報道関係者や我が国に駐在する外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する業務を(公財)フォーリン・プレスセンターに委託して実施する。具体的には、外国報道関係者を対象とした会見・フリーフィングの実施、国内取材のためのプレッツアーの実施、いわゆるプレスコードのため政府が直接実施できない一部先進国メディアの有力記者の招へい、ウェブサイト等を通じた情報提供や取材支援等を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	329	303	257	246	240	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	329	303	257	246	240		
	執行額	329	303	257				
執行率 (%)	100	100	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	・プレッツアー及び先進国記者招へいによる外国メディアの報道件数(確認できたもの)。達成度は、これら事業の対象記者が1名1件以上の記事を報道することを目標値として設定し算出。		成果実績	件	221	92	273	-
			達成度	%	272.8	141.5	354.5	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・プレスコード等により政府招待に応じることが不可能な先進国記者を招へい。		人	15	8 (5)	10 (8)	- (3)	
	・個別取材への協力依頼への対応		件	157	144 (138)	111 (150)	- (128)	
	・在京外国プレス対象のプレッツアー		人	66	57 (96)	67 (80)	- (208)	
単位当たり コスト	(68千円/件)		算出根拠	18,448千円(23年度フリーフィング、プレッツアー、先進国招へい経費)÷273件(確認されている報道件数)=68千円				
平成 24 ・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	管理費(人件費)	40	36					
	管理費(管理事務費)	31	30					
	事業費(取材協力費)	103	102					
	事業費(資料協力費)	70	70					
	事業費(対アジア諸国プレス 広報対策強化費)	1	1					
	計	246	240					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方自治体や民間では日本政府の政策に関する広報を行うことはできない。また、世界的にも影響力の大きい先進国プレス招へいすることは非常に重要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業見直し、単価見直しにより、コスト削減に努め、真に必要な経費に限っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトカムは目標値を大幅に上回っている。当省の報道関係者招へい事業とはプレスコードのあるなしで区別を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・事業・単価を見直し、総額としては22年度予算は対前年度比▲7.7%、23年度予算は公開プロセスを踏まえ、同▲15.2%、24年度予算については▲4.3%とした。</p> <p>・これまでの経験を踏まえ、より効果的な招へい・プレスツアー事業の企画、取材協力を行い、今後とも高い広報効果が得られるよう努力する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	プレスツアーの実施回数の見直し等による減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	171	平成23年行政事業レビュー	171

個別事業名： 啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： 啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)

A. (公財)フォーリン・プレスセンター			E. サイマル・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	取材協力費(事業諸費)	84	通訳費	通訳	2
	資料協力費(事業諸費)	52			
	取材協力費(先進国招へい、プレスツアー等)	27			
	資料協力費(HP保守、動画制作等)	20			
	広報対策強化費	1			
管理費	管理事務費(光熱水料等)	33			
	人件費	40			
計		257	計		2
B. 日本プレスセンター			F. 日の丸リムジン社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	事務所借料等	77	借上料	自動車借り上げ費	4
計		77	計		4
C. サイファー(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守料等	保守、機器借料等	4			
計		4	計		0
D. (株)日本旅行			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空賃、宿泊費	5			
移動費	国内交通費等	3			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)

支出先上位10者リスト

A. (公財)フォーリン・プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)フォーリン・プレスセンター	外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する。	257	委託費	

B. 日本プレスセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本プレスセンター	事務所借料等	77	随意契約	

C. サイファー(株) 他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サイファー(株)	HP保守, 機器借料等	4	随意契約	
2	ファーストサーバー(株)	HP保守, 機器借料等	1	随意契約	
3	富士ゼロックス(株)	HP保守, 機器借料等	1	随意契約	
4	日立キャピタル(株)	HP保守, 機器借料等	0.7	随意契約	
5	オリックス	HP保守, 機器借料等	0.5	随意契約	
6	リコーリース(株)	HP保守, 機器借料等	0.3	随意契約	
7	三井住友ファイナンス&リース(株)	HP保守, 機器借料等	0.2	随意契約	
8	共栄通商	HP保守, 機器借料等	0.2	随意契約	
9	個人A	HP保守, 機器借料等	0.2	随意契約	
10	NTTファイナンス	HP保守, 機器借料等	0.1	随意契約	

D. (株)日本旅行

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	航空賃, 宿泊費, 国内移動費等	8	随意契約	

E. サイマル・インターナショナル 他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サイマル・インターナショナル	通訳料	2	随意契約	
2	インターグループ	通訳料	1	随意契約	
3	リンガバンク	通訳料	0.6	随意契約	
4	個人A	通訳料	0.4	随意契約	
5	個人B	通訳料	0.4	随意契約	
6	CLAGA	通訳料	0.4	随意契約	
7	沖縄コングレ	通訳料	0.3	随意契約	
8	個人C	通訳料	0.1	随意契約	
9	個人D	通訳料	0.1	随意契約	
10	個人E	通訳料	0.02	随意契約	

F. 日の丸リムジン社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日の丸リムジン社	自動車借上	4	随意契約	

G. 丸の内新聞事業協同組合 他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業協同組合	新聞購読費等	0.8	随意契約	
2	(有)大手町書房	新聞購読費等	0.2	随意契約	
3	海外新聞普及(株)	新聞購読費等	0.2	随意契約	
4	(株)三啓	新聞購読費等	0.1	随意契約	
5	朝日新聞社	新聞購読費等	0.1	随意契約	